



(電子版)

info@jikosoren.jp

2020年 第33号 2020年9月8日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201
tel. 03-3875-8071 fax. 03-3874-4997

準特定地域指定解除見送り コロナ禍の需要減で 供給過剰回避のため 国交省が新通達準備

国交省は9月2日、準特定地域の指定解除の取扱いについて、コロナ禍による需要減で、指定解除により供給過剰となるおそれがある場合は解除を見送る方針を決め、新たな運用通達のパブリックコメントの意見募集を開始しました。

新通達は9月中に制定して、毎年10月1日に公示される準特定地域の指定解除に適用されます。本年度の指定解除の判断は2019年度実績にもとづいて行われるはずでしたが、コロナ禍で今年3月以降、需要は急減しています。このため、「指定を解除することによって供給過剰となるおそれがあると認められる場合は、令和3(2021)年9月30日まで指定の解除を見送ることとする」としています。

新型コロナウイルス感染症の影響により輸送実績が急減している 地域における準特定地域の指定の解除の取扱いについて（概要）

令和2年9月 国土交通省 自動車局旅客課

1. 背景

特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成25年法律第83号）の施行に伴い、「準特定地域の指定等について」（平成26年1月24日付国自旅第402号）を定めているところであるが、今般の新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症の影響により輸送実績が急減している地域における準特定地域の指定の解除の取扱いについて」を制定することとする。

2. 概要

令和2年度における準特定地域の指定の解除は、令和元年度の輸送実績等に基づき、本通達の基準に照らして判断することとなるが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の輸送実績が急減していることが明らかであり、指定を解除することによって供給過剰となるおそれがあると認められる場合は、令和3年9月30日まで指定の解除を見送ることとする。

準特定地域における需給状況・適正車両数 《2020(令和2)年度、2020. 8. 28公示》

- ※1 (必要車両数-年度末車両数)、これがプラスだと増車枠が生じる
- ※2 年度末車両数と適正車両数(上限)との乖離率、これがマイナス(▲)だと特定地域の指定基準から外れる

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2019(R1)年度末車両数	※1 増加可能車両数	適正車両数		※2 乖離率(%)	人口30万以上の都市を含む	含まれる主な市 特定地域の要件は 人口30万人以上
						上限	下限			
北海道	北海道	札幌交通圏	3,532	4,646	▲ 1,114	3,857	3,532	17.0	○	*20.3特定地域解除
		小樽市	227	330	▲ 103	234	227	29.1		
		函館交通圏	672	734	▲ 62	687	672	6.4		函館26.4万人、北斗
		北見交通圏	131	170	▲ 39	141	131	17.1		
		旭川交通圏	556	695	▲ 139	634	556	8.8	○	
東北	青森	青森交通圏	610	822	▲ 212	765	610	6.9		青森28.8万
		八戸交通圏	380	496	▲ 116	446	380	10.1		八戸23.3万
		弘前交通圏	356	395	▲ 39	364	356	7.8		
		盛岡交通圏	591	894	▲ 303	706	591	21.0		盛岡29.6万
		一関交通圏	102	156	▲ 54	126	102	19.2		
関東	山形	秋田交通圏	352	511	▲ 159	457	352	10.6	○	
		福島交通圏	290	427	▲ 137	339	290	20.6		福島28.2万
		郡山交通圏	388	575	▲ 187	467	388	18.8	○	本宮
		会津交通圏	162	248	▲ 86	219	162	11.7		会津若松
		いわき市	263	406	▲ 143	333	263	18.0		
関東	山形	山形交通圏	302	502	▲ 200	395	302	21.3		山形25.2万、上山、天童
		特別区・武三交通圏	23,863	28,143	▲ 4,280	26,845	23,863	4.6	○	23区、武蔵野、三鷹
		北多摩交通圏	1,237	1,735	▲ 498	1,392	1,237	19.8		立川、府中、小平
		西多摩交通圏	143	209	▲ 66	161	143	23.0		青梅、あきる野
		京浜交通圏	4,596	6,816	▲ 2,220	5,322	4,596	21.9	○	
神奈川	神奈川県	県中央交通圏	1,721	2,219	▲ 498	2,018	1,721	9.1	○	相模原、藤沢
		湘南交通圏	288	387	▲ 99	324	288	16.3		鎌倉、逗子
		小田原交通圏	325	490	▲ 165	365	325	25.5		南足柄

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2019(R1)年度末車両数	※1 増加可能車両数	適正車両数		※2 乖離率(%)	人口30万以上の都市を含む	含まれる主な市 特定地域の要件は 人口30万人以上
						上限	下限			
関東	千葉	千葉交通圏	1,065	1,514	▲ 449	1,202	1,065	20.6	○	*20.3特定地域解除
		東葛交通圏	709	1,063	▲ 354	797	709	25.0	○	*20.3特定地域解除
		千葉交通圏	769	1,271	▲ 502	866	769	31.9	○	*20.3特定地域解除
		市原交通圏	218	385	▲ 167	248	218	35.6		市原27.8万
埼玉		県南中央交通圏	1,708	2,495	▲ 787	1,921	1,708	23.0	○	*20.3特定地域解除
		県南西部交通圏	1,030	1,532	▲ 502	1,159	1,030	24.3	○	川越、所沢
		県北交通圏	268	401	▲ 133	302	268	24.7		熊谷、行田
		県北交通圏	242	431	▲ 189	317	242	26.5		日立、常陸太田
茨城		水戸県中央交通圏	423	727	▲ 304	487	423	33.0		水戸27.3万、ひたちなか
		県南交通圏	503	846	▲ 343	622	503	26.5		つくば、土浦
		県西交通圏	189	356	▲ 167	234	189	34.3		筑西、古河
		宇都宮交通圏	438	844	▲ 406	493	438	41.6	○	*20.3特定地域解除
栃木		県南交通圏	273	478	▲ 205	316	273	33.9		足利、栃木、佐野
		塩那交通圏	120	228	▲ 108	145	120	36.4		大田原、那須塩原
		甲府交通圏	286	371	▲ 85	322	286	13.2		甲斐、中央
		長岡交通圏	205	300	▲ 95	231	205	23.0		長岡27.4万
北陸 信越	新潟	上越交通圏	122	156	▲ 34	137	122	12.2		
		柏崎市A	47	85	▲ 38	53	47	37.6		
		新発田市A	45	57	▲ 12	51	45	10.5		
		松本交通圏	314	498	▲ 184	353	314	29.1		
長野		上田市A	57	86	▲ 29	64	57	25.6		
		飯田市A	103	170	▲ 67	116	103	31.8		
		高岡・氷見交通圏	124	196	▲ 72	139	124	29.1		射水
		砺波市B・南砺市	22	40	▲ 18	24	22	40.0		
石川		富山交通圏	227	401	▲ 174	256	227	36.2	○	*20.3特定地域解除
		金沢交通圏	892	1,268	▲ 376	1,003	892	20.9	○	
		南加賀交通圏	141	247	▲ 106	158	141	36.0		小松、加賀

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2019(R1)年度末車両数	※1 増加可能 車両数	適正車両数		※2 乖離率 (%)	人口30万 以上の都 市を含む	含まれる主な市 特定地域の要件は 人口30万人以上
						上限	下限			
中部	愛知	知多交通圏	249	368	▲ 119	263	249	28.5		東海、半田、常滑
		尾張北部交通圏	290	392	▲ 102	307	290	21.7	○	春日井、犬山
		西三河北部交通圏	401	570	▲ 169	425	401	25.4	○	岡崎、豊田
		西三河南部交通圏	241	335	▲ 94	256	241	23.6		碧南、刈谷
静岡	静岡	静清交通圏	696	1,107	▲ 411	737	696	33.4	○	静岡
		浜松交通圏	640	837	▲ 197	678	640	19.0	○	
		沼津・三島交通圏	467	617	▲ 150	494	467	19.9		
静岡	静岡	富士・富士宮交通圏	355	485	▲ 130	376	355	22.5		富士25.5万
		藤枝・焼津交通圏	313	470	▲ 157	332	313	29.4		
		磐田・掛川交通圏	223	298	▲ 75	236	223	20.8		
		大垣交通圏	154	232	▲ 78	163	154	29.7		梅津
岐阜	岐阜	東濃西部交通圏	119	191	▲ 72	126	119	34.0		多治見、瑞浪、土岐
		東濃東部交通圏	70	129	▲ 59	75	70	41.9		中津川、恵那
		美濃・可児交通圏	176	250	▲ 74	186	176	25.6		
		高山交通圏	102	157	▲ 55	108	102	31.2		飛騨
		福井交通圏	277	566	▲ 289	293	277	48.2		福井26.5万
近畿	福井	武生交通圏	42	65	▲ 23	45	42	30.8		越前
		大阪市域交通圏	9,018	13,082	▲ 4,064	10,146	9,018	22.4	○	*20.3特定地域解除
		河内B交通圏	108	140	▲ 32	121	108	13.6		富田林、河内長野
		京都市域交通圏	4,114	6,014	▲ 1,900	4,629	4,114	23.0	○	
奈良	兵庫	神戸市域交通圏	3,335	5,165	▲ 1,830	3,752	3,335	27.4		*20.3特定地域解除
		東播磨交通圏	359	575	▲ 216	410	359	28.7		加古川26.5万
		奈良市域交通圏	224	330	▲ 106	252	224	23.6	○	
奈良	奈良	生駒交通圏	93	149	▲ 56	105	93	29.5		
		中部交通圏	108	177	▲ 69	122	108	31.1		大和高田、橿原

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2019(R1)年度末車両数	※1増加可能車両数	適正車両数		※2乖離率(%)	人口30万以上の都市を含む市	含まれる主な市 特定地域の要件は 人口30万人以上	
						上限	下限				
近畿	滋賀	大津市域交通圏	232	391	▲ 159	261	232	33.2	○		
		湖南交通圏	185	268	▲ 83	208	185	22.4		草津、守山	
		中部交通圏	73	131	▲ 58	88	73	32.8		近江八幡、東近江	
		湖東交通圏	62	113	▲ 51	74	62	34.5		彦根	
		湖北交通圏	95	166	▲ 71	117	95	29.5		長浜、米原	
	中国	和歌山	和歌山市域交通圏	540	954	▲ 414	692	540	27.5	○	
			呉市A	205	402	▲ 197	230	205	42.8		
		広島	東広島市	170	265	▲ 95	191	170	27.9		
			福山交通圏	555	849	▲ 294	626	555	26.3	○	
			鳥取交通圏	152	290	▲ 138	171	152	41.0		
四国	鳥取	米子交通圏	128	209	▲ 81	144	128	31.1			
		倉吉交通圏	60	107	▲ 47	67	60	37.4			
	島根	松江交通圏	223	431	▲ 208	251	223	41.8			
		出雲交通圏	167	254	▲ 87	187	167	26.4			
	岡山	岡山市	907	1,615	▲ 708	1,020	907	36.8	○		
		倉敷交通圏	382	661	▲ 279	430	382	34.9			
		津山市	74	148	▲ 74	83	74	43.9			
山口	下関市	322	507	▲ 185	362	322	28.6		下関26.8万		
	宇部市	201	311	▲ 110	226	201	27.3				
	山口市	158	259	▲ 101	178	158	31.3				
	周南市	199	287	▲ 88	224	199	22.0				
	防府市	105	152	▲ 47	118	105	22.4				
四国	香川	高松交通圏	453	811	▲ 358	509	453	37.2	○		
		中讃交通圏	180	340	▲ 160	203	180	40.3		坂出、丸亀	
	徳島	徳島交通圏	345	647	▲ 302	388	345	40.0		徳島25.6万	
		松山交通圏	697	1,071	▲ 374	784	697	26.8	○		
	愛媛	東予交通圏	133	232	▲ 99	150	133	35.3		新居浜、西条	
		今治交通圏	134	236	▲ 102	151	134	36.0			

運輸局等	都道府県	営業区域名	必要車両数	2019(R1)年度末車両数	※1増加可能車両数	適正車両数		※2乖離率(%)	人口30万以上の都市を含む	含まれる主な市 特定地域の要件は 人口30万人以上
						上限	下限			
四国	高知	高知交通圏	452	656	▲ 204	509	452	22.4	○	
		久留米市	365	532	▲ 167	386	365	27.4	○	*20.3特定地域解除
九州	福岡	筑豊交通圏	235	409	▲ 174	249	235	39.1		直方、飯塚
		佐賀市	315	403	▲ 88	333	315	17.4		佐賀23.4万
	佐賀	唐津市	126	184	▲ 58	134	126	27.2		
		佐世保市	345	497	▲ 152	366	345	26.4		佐世保25.2万
	長崎	諫早市	119	166	▲ 47	126	119	24.1		
		宮崎交通圏	738	1,008	▲ 270	782	738	22.4	○	
	宮崎	延岡市	229	268	▲ 39	242	229	9.7		
		都城交通圏	157	222	▲ 65	166	157	25.2		
	熊本	熊本交通圏	1,291	1,812	▲ 521	1,367	1,291	24.6	○	
		八代交通圏	153	219	▲ 66	162	153	26.0		
	大分	大分市	520	708	▲ 188	551	520	22.2	○	*20.3特定地域解除
		別府市	214	386	▲ 172	226	214	41.5		
	鹿児島	鹿児島市	1,112	1,671	▲ 559	1,177	1,112	29.6	○	*20.3特定地域解除
		鹿児島空港交通圏	207	319	▲ 112	219	207	31.3		霧島、始良
沖縄	沖縄	沖縄本島	2,680	2,991	▲ 311	2,900	2,680	3.0	○	那覇、沖縄、宜野湾

【解説】 2～6ページの準特定地域における需給状況・適正車両数の表は、毎年8月末に各運輸局から公示されるもので、2019年度（2019.4～20.3）の輸送実績にもとづいて計算されるものです。

すべての地域で供給過剰状態にあり、増加可能車両数はありませんでした。

コロナの影響は、今年3月の分が含まれているだけなので、この時点ではまだ顕在化していません。4月以降の2020年度輸送実績では、大幅な需要の減少となっており、さらに供給過剰状態となっているのは確実です。